

「令和6年能登半島地震に係る検証チーム」(第3回)

議事要旨

1. 第3回検証チームの概要

日 時：令和6年4月15日(月) 17:00~18:15

場 所：中央合同庁舎第8号館 3階災害対策本部会議室

出席者：内閣官房副長官補(内政)、内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)兼 復旧・復興支援統括官、内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)、内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)、内閣府政策統括官(防災担当)、内閣官房危機管理審議官、内閣府政策統括官(原子力防災担当)、警察庁生活安全局長、警察庁警備局長、総務省大臣官房総括審議官、消防庁次長、厚生労働省大臣官房危機管理・医務技術総括審議官、農林水産省大臣官房危機管理・政策立案総括審議官、経済産業省大臣官房技術総括・保安審議官、国土交通省水管理・国土保全局長、国土交通省危機管理・運輸安全政策審議官、環境省環境再生・資源循環局次長、防衛省統合幕僚監部総括官

2. 議事要旨

資料1について、内閣府政策統括官(防災担当)から改正内容の説明が行われた後、検証チームの開催について申し合わせを行った。

「避難所運営」について、内閣府政策統括官(防災担当)及び関係省庁より資料に基づいて説明を行い、意見交換を行った。出席者からの主な意見等は次のとおり。

- 半島部で道路交通網が被災した場合、その特性も相まって資機材や人員を輸送する経路の確保がさらに困難となる。そのため、地元警察・消防や各省庁が互いに連携し、より迅速に対応できる体制を整えておく必要がある。
- 用途に応じて複数の情報共有ツールが存在していたが、必ずしも相互に情報が共有されるシステムとなっていなかったため、情報を一元化することができなかった。今後は、様々な情報がスムーズに集約され、関係者が互いに情報を共有できる仕組みを作る必要がある。
- 避難所生活が長期化するにつれて、温かい食事や入浴・洗濯などのニーズが増加していた。日々変化する避難者のニーズに対応できる体制を、平時から整えておくことが重要である。
- 今回、トイレカーが非常に有効であることが分かった。災害時に必要な量のトイレカーを迅速に被災地へ輸送できるよう、平時の使い方も含めて検討する必要がある。

- 長期化する支援においては、給水・給食・入浴支援や物資輸送を徐々に民間企業等へ委託していく必要がある。そのためには、例えば、自治体が民間企業と事前協定を結んでおくなど、スムーズな引継ぎができるように平時から準備をしておく必要がある。

- ペットとの同行避難が被災者にしっかり避難していただくための取組であることを理解していただけない事例や、給食支援において自治体が被災地域一斉に支援を開始すると
の平等性を重んじた結果、一部被災地域での支援開始に影響が出た事例があった。普段
と異なる環境の中で避難者からの理解を得るためには、平時から災害対応の取組につい
て周知していく必要がある。

- 今回は半島という特性の中で可能な限りの支援を行っているところであるが、南海トラ
フ地震などにおいて大都市が被災することを想定した避難所運営のあり方を検討してお
く必要がある。

以上